一 般 質 問 議 題

令和8年西尾市議会12月定例会

令和８年12月１日分

質問順位　1	議席番号　5　番	氏名　渡辺　まさし	答弁を求める者
1　学校体育館への空調設備の整備計画			市　長
(1)　学校体育館への空調設備の整備を令和10年度までに完了させるとのことですが、令和9年度及び10年度の整備計画はどのようですか。			教育長
(2)　空調設備を整備する優先順位は、どのような基準に基づいて決定していますか。			
(3)　中学校の武道場など、学校体育館のアリーナ以外の空調設備は、今後どのように整備を進めていく考えですか。			
(4)　今年度に整備した幡豆小学校と花ノ木小学校への体育館の空調設備整備費用はどのようですか。また、令和9年度及び10年度に必要な整備費用はどのようですか。			
(5)　空調設備の整備に当たり、補助金や地方債などをどのように活用し、市の実質負担額をどの程度と見込んでいますか。			
(6)　整備後の体育館空調設備について、学校教育活動、地域のスポーツ活動及び災害時の避難所利用における運用方針はどのようですか。			
2　育児休業に伴う退園の解消			市　長
(1)　育休退園の解消に向けた、これまでの保育士確保の取組によって、保育士数や受入体制は今後どのように変化すると考えますか。また、現在どのような課題が残されていますか。			
(2)　育休退園を段階的に解消した場合、必要となる受入枠や保育士数について、どのような試算を行っていますか。			
(3)　保護者のニーズ調査や入園申込状況の確認をどのように進めていますか。また、現時点でどのような状況であると把握していますか。			
(4)　育児休業中の継続利用について、具体的にいつから、どの年齢の児童を対象に実施する予定ですか。			
3　地域と協働した河川環境の維持管理			市　長
(1)　河川愛護活動報奨金制度について、過去5年間の実施団体数、延べ参加人数、活動回数及び報奨金の支給総額の推移はどのようになっていますか。			

(2) 河川愛護活動報奨金について、1人1日150円という金額は、どのような根拠により設定したものですか。	
(3) 愛知県が実施している愛知コミュニティリバー推進事業の制度概要、及び本市における活用状況はどのようになっていますか。	

質問順位 2	議席番号 3 番	氏名 大須賀 竜也	答弁を求める者
1 マイナンバーカードの更新手続における窓口業務の効率化について			市長
(1) マイナンバーカードの更新手続について、現在の受付件数や窓口の混雑状況、職員の業務負担はどのようか。			
(2) これまで更新手続に伴う窓口の混雑を緩和するため、どのような取組を行ってきたか。			
(3) 今後の更新件数の集中に備え、支所を含めた対策はどのようか。			
(4) 市役所や支所から離れた地域に住む市民の利便性向上を図るため、郵便局などの身近な窓口を活用してマイナンバーカードの更新手続を行える仕組みについて、先行自治体の取組事例を調査した上で、今後の検討を進めていく考えはないか。			
2 消防団員確保に向けた支援制度の運用状況について			市長
(1) 今年度の本市職員採用試験における総受験者数は何名か。また、そのうち消防団大学生等活動認証制度の認証を受けた受験者は何名いたか。			
(2) 西尾市消防団協力事業所表示証の交付基準の内容はどのようか。			
(3) 西尾市独自の消防団協力事業所に対する表彰制度の創設状況はどのようか。			

質問順位 3	議席番号 27 番	氏名 松井 晋一郎	答弁を求める者
1 南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災体制の強化について			市長
(1) 防災庁の発足及び地方機関である防災局との連携について			
ア 防災庁の発足について、本市はどのように受け止めているか。また、今後、国の防災施策及び自治体への支援体制がどのように変わると認識しているか。			

イ　地方機関である防災局の設置について、本市はどのような情報を把握しているか。また、東海地方に設置される可能性も含め、本市としてどのような関心を持っているか。	
ウ　防災局が設置された場合、国、県及び市の連携を強化する機会となることが期待されるが、本市として平時からどのような連携や情報共有を進めていく考えか。	
(2)　緊急地震速報の誤発表及び愛知県東部を震源として発生した地震を踏まえた災害情報の伝達について	
ア　10月16日の緊急地震速報の誤発表及び11月８日に愛知県東部を震源として発生した地震について、本市はそれぞれの事案をどのように受け止めているか。また、11月８日の地震発生時に市民への情報提供や注意喚起をどのように行ったか。	
イ　10月16日の事案のように、緊急地震速報の発表後に取消しや訂正が行われた場合、その情報を市民に速やかに伝える体制は整っているか。また、実際に地震が発生し、速報後も余震等への警戒が必要となる場合、追加の情報や注意喚起をどのように市民へ伝達する体制となっているか。	
ウ　今回の緊急地震速報の誤発表及びその後の訂正情報の伝達について、市民に速やかに伝える体制は整っているか。	
エ　高齢者や障害のある方、スマートフォン等の情報機器を十分に活用できない方に対し、緊急地震速報、地震発生後の災害情報及び訂正情報等を確実に届けるため、どのような対策を講じているか。	
オ　今回の一連の事案を踏まえ、緊急地震速報が発表された際に取るべき行動、実際に地震が発生した後の余震への備え及び災害情報の受け止め方について、市民への周知及び啓発を改めて行う考えはあるか。	
(3)　大規模災害時における行政機能の維持及び業務継続計画について	
ア　本市の業務継続計画は、どのような災害や被害を想定し、どのような基本方針で策定されているか。	
イ　大規模災害により庁舎が使用できない場合、災害対策本部の設置場所及び行政機能の代替手段はどのように確保されているか。	
ウ　発災直後に必要となる職員の参集、配置及び役割分担について、どのような体制を整えているか。また、職員自身が被災した場合の人員確保について、どのように考えているか。	
エ　業務継続計画（BCP）の実効性を高めるため、職員を対象とした訓練、検証及び計画の見直しをどのように行っているか。	
(4)　国、県及び近隣自治体との広域連携と受援体制について	
ア　大規模災害時における国、愛知県及び近隣自治体との応援協定や連携体制をどのように整えているか。	
イ　市内の被害が甚大となり、外部からの応援が必要となった場合、応援職員や支援物資を受け入れるための受援体制はどのように整備されているか。	

	ウ　支援物資については、集積場所から各避難所や被災地域まで、どのような方法で輸送する計画となっているか。また、道路の寸断等により陸路での輸送が困難となった場合の対応は検討されているか。	
	エ　佐久島をはじめとする離島、沿岸部及び海抜の低い地域については、道路や港湾等の交通・物流機能が被災することも想定される。こうした地域への人員や物資の輸送について、どのような対策を考えているか。	
(5)	西尾市の地域特性を踏まえた防災体制について	
	ア　南海トラフ地震や大雨等の大規模災害を想定した場合、地域ごとの被害特性や課題をどのように把握し、防災対策に反映しているか。	
	イ　一色地区、吉良地区等の低地において、地震や大雨による堤防、河川インフラ、排水機場、水門及びポンプ施設等への影響をどのように想定し、関係機関と連携した対策を進めているか。	
	ウ　地震、津波または大雨などにより道路や港湾が使用できなくなった場合、地域の孤立を防ぎ、必要な支援を届けるための対策はどのように検討されているか。	
	エ　国の防災庁や地方機関の設置等、新たな防災体制の動きを踏まえ、本市の地域特性に応じた防災対策をさらに強化していく考えはあるか。	
2	自治体における個人情報の保護及び情報セキュリティ対策について	市　　長
(1)	本市が利用する外部事業者のシステムにおいて、10月にはメール配信サービスへの不正アクセス、11月にはマイナンバーカード交付予約・管理システム及びスマート申請システムに関し、登録メールアドレスが外部に流出した可能性が公表された。これら2つの事案について市はどのように把握し、初動対応を行ったか。また、漏えいした可能性のある情報についての詳細や対象となった方への通知等の対応はどのようか。	
(2)	委託契約の締結時に、事業者の情報セキュリティ対策や管理体制をどのような基準で確認しているか。また、契約締結後の定期的な点検、監督及び情報共有はどのように行っており、今回の事案を踏まえ、既存の委託契約や管理体制を見直す考えはあるか。	
(3)	本市では、住民情報をはじめ、税、福祉、子育て、介護及び防災等、多岐にわたる重要な情報を取り扱っているが、現在どのような情報セキュリティ対策を講じているか。また、職員への研修、不審メールを想定した訓練、不正アクセスや情報漏えいが発生した場合の庁内連絡体制及び危機管理体制は、どのように整備されているか。	
(4)	今回の事案を教訓として、委託事業者も含めた全庁的な情報管理体制の点検及び見直しを行う必要があると考えるが、見解を伺う。また、今後、本市の情報セキュリティ対策をどのような方針で強化し、市民の個人情報及び行政への信頼を守っていくのか、考えを伺う。	
3	ファミリー・サポート・センター援助会員が受講しやすい緊急救命講習及び安全・事故講習の開催について	市　　長
(1)	援助会員になるために必須である緊急救命講習は、年間5回開催されているが、1回当たりの受講定員及び受講希望者の状況はどのようか。	

(2) 援助会員の受講機会を確保し、より多くの方が参加できるよう、消防本部と連携し、土日にも緊急救命講習及び安全・事故講習を開催することが必要と考えるが、見解を伺う。	
(3) 今後、土日開催を含め、年間の開催回数や1回当たりの受講定員をどのように設定し、受講希望者のニーズに応じた講習機会を確保していくのか、見解を伺う。	

質問順位　4	議席番号　22　番	氏名　磯部　雅弘	答弁を求める者

1　ふるさと納税の取組の現状と持続可能な成長に向けて	市　長
(1) 企業版も含めてふるさと納税は、やらなければ他自治体に取られてしまう制度であり、基準財政収入額に含まれないため、経費を除けば非常に有効な自主財源と考えられる。本市のとがった地域資源を最大限に活かし、ふるさと納税の推進を市の重要な戦略として位置付け、推進していく考えはあるか。	
(2) 令和6年度の20.8億円から令和7年度は30.7億円の寄附があった。全国でも上位の伸び率であり、愛知県内では名古屋市に次ぐ県内2位の寄附額であった。返礼品数や事業者数も増加し、受入件数は約20万件に到達している。この実績をどのように評価しているか。	
(3) 最大の牽引役となった大容量むきえびのヒットについて評価はどのようか。また、圧倒的な供給・発送体制についての見解はいかがか。	
(4) 本市の強みである一色産うなぎを最大の市場にぶつける戦略的マーケティングを行えているか。	
(5) ふるさと納税によるにしおマラソンエントリーの影響はどのようか。	
(6) ポイント還元の廃止により、全国的にポータルサイトの還元率だけに頼った寄附獲得の時代は終わったと認識している。これからは、返礼品の質勝負、自治体そのものの魅力やリピーターの確保が不可欠なフェーズに入ったと考えるが、認識はいかがか。	
(7) 応援アンバサダー「まーちょ・うなーちょ・えびーちょ」によるPRにより、インスタ公式アカウント開設3カ月でフォロワー1万人達成という高い反応を引き出したことをどう捉えているか。また、これからの展開をどう考えているか。	
(8) 視察をした宮崎市の担当者からは、「年間600回の事業者対話やこまめな在庫管理を行っており、市職員が現場に足を運び、事業者と伴走して返礼品を磨き上げる体制または中間事業者との適切な役割分担と対話が重要である。」との話があったが、市の認識はどうか。	
(9) 宮崎市のような事業者連携・専門人材育成の強化について、事業者との定期協議体制、職員の専門性向上、専任体制の強化が重要であると考えるがいかがか。	

質問順位　5	議席番号　10　番	氏名　山本 栄児	答弁を求める者
1　本市における医療的ケア児等とその家族への支援について			市　長 教育長
(1)　医療的ケア児等とその家族の現状及び課題をどのように把握しているか。			
(2)　本市の支援の取組状況及び関係機関との連携はどのようか。			
(3)　医療的ケア児等とその家族への支援の充実をどのように進めるか。			
2　夏休み等の長期休業中における子どもの居場所と生活支援について			市　長 教育長
(1)　長期休業中における子どもの居場所及び生活支援の現状と課題はどのようか。			
(2)　本市の取組状況及び関係部署・地域団体等との連携はどのようか。			
(3)　長期休業中における子どもの居場所の確保及び生活支援の充実をどのように進めるか。			
質問順位　6	議席番号　14　番	氏名　ささき えみ	答弁を求める者
1　誰一人取り残されない不登校対策を			教育長
(1)　令和7年9月定例会では、全く学校に通えない児童がゼロ人、生徒は10人との答弁があった。また、令和8年6月定例会では、不登校児童が183人、生徒が383人との答弁があったが、令和7年度に全く学校に通えない児童・生徒数の現状はどのようか。			
(2)　不登校の児童・生徒の学習の成果について学校では、どのように評価をしているか。			
(3)　不登校児童・生徒に対する教員の対応研修や共通マニュアルなどはどのようか。			
(4)　学校に行けなくなる前の段階、つまり初期対応が大切だと考えるが、対応はどのようか。			
(5)　家から一歩も出られない子どもたちへの支援について、十分でないと考えるが現在の取組状況について伺う。			

(6) 学校によって別室登校時の支援体制や対応に差があると感じるが、現状はどのようか。	
(7) 学校復帰の前段階として別室など学校内に安心できる場所、いわゆる居場所づくりが重要だと考えるが、設置状況はどのようか。	
(8) 平坂中学校のステップという取組の成果もあり、90人ほどいた不登校生徒数が2年程で半減したと聞く。この取組をどのように評価しているか。	
2 災害時の円滑なボランティア運営のために	市　　長
(1) 現在の災害ボランティアコーディネーターの登録人数はどのようか。	
(2) 災害ボランティア支援本部の運営訓練はどのように実施しているか。	
(3) 災害ボランティア支援本部の総司令者(責任者)は誰か。	
(4) 災害ボランティアについて、どれくらい受け入れることができるか。その基準はあるか。	
(5) 全国から応援に来る災害ボランティアに、寝泊まりができる待機場所を設置する考えはあるか。	
(6) 災害ボランティア支援本部の設置、運営において、重要な役割を担う社会福祉協議会の体制強化が必要だと考えるがどうか。	

質問順位　7	議席番号　2　番	氏名　山市　志保	答弁を求める者
1 子どもの権利保障について			市　　長
(1) 西尾市子ども条例が制定された当時の社会的背景や課題はどのようであったか。また、制定当時の子どもの権利に関する市の考えはどのようであったか。			教育長
(2) 制定された子ども条例には、当事者である子どもや市民、有識者の意見が反映されていると考えるか。			
(3) 令和2年12月定例会において、本条例は「理念条例であることから、市が行う事業や施策等について拘束性を持たせるものではない」との考えが示されている。本来は拘束性を持たせるべきだと考えるが、市としてどのように考えるか。			
(4) にしおこども会議などで子どもから出された意見は、誰がどのように検討し、施策に反映しているのか。また、反映できない場合、その理由を子どもに説明するなどのフィードバックは行われているのか。			
(5) 令和7年12月定例会の一般質問において、CAPプログラムの趣旨は学校教育の方向性に合致するとの答弁があった。その後、CAPプログラムについて具体的な導入の検討は行われたのか。			

(6) 園・学校における包括的性教育の実施状況はどのようか。特にプライベートゾーン、身体の自己決定権、同意、性暴力の防止、困ったときの相談方法などについて、現在どのような教育が行われているのか。園・学校ごとの実施状況や授業時間数について伺う。	
(7) 子どもの権利侵害について、学校や行政から独立した立場で相談を受け、必要に応じて調査や調整、改善の働きかけなどを行う第三者機関の設置を検討しないか。	
(8) 現行の西尾市子ども条例を見直し、子どもの権利と市の責務、意見反映や権利を学ぶ機会・相談・救済の仕組みを条例に明確に位置づける必要があると考える。市として、現行条例を見直し、改正する考えはないか。	
2 大規模災害から市民の命と暮らしを守るために	市　長
(1) 市が県に対して自衛隊の災害派遣要請を求める基準はどのようか。	教育長
(2) 避難所の位置づけや開設・運営体制はどのようか。	
(3) 避難所での性犯罪防止や、女性・子どもを守るための対策、相談体制は整っているか。	
(4) 断水や水質悪化が発生した場合、市民に飲料水を供給する体制はどのようか。	
(5) 防災備蓄品の種類や数量はどのようで、何人が何日間使用できる想定で整備しているか。	
(6) 被災により通学が困難になった場合、オンライン授業を実施することは可能か。	
(7) 市職員自身も被災する可能性がある中、行政機能を維持し、被災者支援を迅速に行うための体制は整っているか。	

一 般 質 問 議 題

令和8年西尾市議会12月定例会

令和８年12月２日分

質問順位　8	議席番号　17　番	氏名　小林 孝幸	答弁を求める者
1　若年層の土木建設業への定着促進と技術継承に向けた具体的な支援策について			市　長
(1)　本市における土木建設業従事者の年齢構成や若手人材の採用状況をどの程度把握しているか。			
(2)　建設業の担い手不足が進行した場合、道路や橋梁などの公共インフラの維持管理や災害時の応急復旧体制にどのような影響が生じると認識しているか。			
(3)　ハローワーク西尾や西尾市雇用推進協議会との連携による就職支援事業において、建設業の人材確保に向けたこれまでの取組と成果はどのようか。			
(4)　大企業と建設業者では、求人広告にかけられる費用や採用活動の体制に大きな違いがあるが、こうした採用力の格差を本市はどのように認識し、どのような支援が必要と考えるか。			
(5)　高校生など若年層に対し、地元建設業の仕事内容や魅力を伝えるため、これまでどのような取組を行い、今後どのように充実させていくか。			
(6)　若手従業員の早期離職を防ぎ、長く働き続けられる職場環境を整えるため、建設業特有の課題をどのように認識し、どのような支援が必要と考えているか。			
(7)　熟練技術者の高齢化や退職に伴い、長年培われた技術や経験の継承が難しくなることについて、本市はどのような課題を認識し、どのような支援が必要と考えているか。			
(8)　若年層が就職先として建設業を選択し、長く働き続けられる環境づくりに向け、本市が発注する週休2日制や余裕期間制度を活用した工事の実施状況とこれらの取組の成果と課題はどのようか。			
(9)　市内土木建設業における外国人技能実習生及び特定技能外国人の受入状況をどの程度把握しているか。また、外国人材の確保と職場定着に向けた課題をどのように認識しているか。			
(10)　地域の土木建設業が将来にわたり、公共インフラの維持管理や災害対応を担い続けるため、若手人材の確保について、本市として優先的に取り組むべき施策をどのように考えているか。			

質問順位　9	議席番号　29　番	氏名　中村　眞一	答弁を求める者
1　屋外運動場の日除けの設置について			市　長
(1)　矢作川西尾緑地の運動施設に、簡単に着脱できる日除けの設置は可能か。			
2　学校体育施設スポーツ開放における体育館の空調設備の利用について			市　長
(1)　学校体育施設スポーツ開放をしている高校の体育館で空調設備が使用できないのはなぜか。			
(2)　花ノ木小学校と幡豆小学校の体育館に空調設備が設置されたが、学校体育施設スポーツ開放による本格運用はいつからか。			
3　西尾市総合福祉センター及び西尾市きららテニスコートの駐車場等について			市　長
(1)　西尾市総合福祉センターにおける、イベント開催時の利用者駐車場不足について、どのように考えているか。			
(2)　西尾市総合福祉センターで玄関先の広場をイベント開催場所として使用する場合の車椅子を利用する方への対応はどのようか。			
(3)　西尾市総合福祉センターでイベント開催時に立体駐車場1階の一部に来賓用駐車場を設けているが、高齢者や障害のある方のために、来賓用駐車場の設置は他の場所にしないか。			
(4)　西尾市きららテニスコートに隣接する公園にトイレ及び4、5台の駐車スペースを設置しないか。			
4　災害時の避難所へ即戦力となる器具等の備えについて			市　長
(1)　避難所に頑丈なトイレの他に、1人で簡単に組み立てられるトイレや乳幼児のために、ひっくり返すとベビーベッドとして活用できる跳び箱、そして、幌を被せることにより簡単にテントとして活用できるブランコを設置しないか。			
(2)　公園や広場に煮炊き用のかまどとして利用ができるベンチを設置しないか。			
(3)　緊急時に担架として利用できるガードレールを必要な場所に設置しないか。			

質問順位　10	議席番号　9　番	氏名　岩下　一隆	答弁を求める者
1　配食サービスの充実について			市　長
(1)　本市の配食サービスについて、利用者数、配食数の実績はどのようか。			
(2)　配食サービス委託事業者数の推移はどのようか。			
(3)　近年の燃料費、人件費の上昇は配食事業者の経営に大きな影響を与えている。委託事業者の経営状況をどのように把握しているか。			
(4)　安定したサービス提供のための支援策を検討しているか。			
(5)　市内全域で均等にサービス提供ができる体制となっているか。			
(6)　配達効率の悪い地域での事業者確保に課題はないか。			
(7)　配食サービス事業者は食事提供だけでなく、高齢者の安否確認という重要な役割を担っている。本市はこの見守り機能をどのように評価し、事業者と連携しているか。			
(8)　高齢者配食サービスは福祉施策であると同時に地域経済への支援にもなり得る。市内の飲食店や弁当事業者の参入促進について、市の考えを伺う。			
(9)　今後、高齢者の増加を見据え、配食サービス事業者の確保と育成をどのように進めていく考えか。			
2　カーボンニュートラルと地域経済の両立について			市　長
(1)　2050年カーボンニュートラル実現に向けて、市長は地域経済と脱炭素の両立をどのように考えているか。			
(2)　製造業を中心とする市内事業者に対し、省エネ設備、太陽光発電、LED化などのGX投資を促進するため、どのような支援策を実施しているか。			
(3)　Jークレジット制度を活用して、市内企業や農業者の新たな収益源創出をどのように進めていくか。			
(4)　抹茶の原料となるてん茶を生産する茶業や稲作など、本市の基幹産業において脱炭素を収益向上につなげる施策をどのように考えているか。			
(5)　再生可能エネルギーや省エネルギー分野は新たな雇用の創出が期待されるが、市としてどのような産業育成を考えているか。			

(6) ゼロカーボンを市民・企業負担で進めるのではなく、市民利益につなげるために、本市はどのような将来像を描いているか。			
質問順位　11	議席番号　28　番	氏名　前田 修	答弁を求める者
1　新年度予算編成と市民要望について			市　長
(1) 令和8年度当初予算編成に当たり、枠配分方式に取り組んだ結果、明らかとなった課題は何か。			
(2) 今後の公共施設等総合管理計画等に基づく今後の具体的な計画はどのようか。また、新年度予算にどのように反映されてくるのか。			
(3) 学校の統廃合など大型事業を想定した長期財政計画のシミュレーション策定をしないか。			
(4) 市長マニフェストにも掲げられている「保育士の増員に取り組み、育休退園をしなくてもよい体制整備に努めます。」について、達成できる見通しか。			
(5) 空家等対策計画の策定及び空き家バンクの充実と流通促進について、取組状況はどのようか。また、新年度での取組と予算への反映はどのようか。			
(6) 要介護認定者へ障害者控除対象者認定書の送付をしないか。			
2　救急業務支援システムの導入について			市　長
(1) 救急現場からタブレット端末を用いて医療機関へ患者情報をオンラインで伝送し、病院収容時間の短縮、及び救急隊員の負担軽減につながる救急業務支援システムを導入する自治体が増えているが、本市の考えと評価はどのようか。			
(2) 導入する場合、必要となる経費はどの程度と考えるか。また、近隣市の導入状況はどのようか。			
(3) 救急業務支援システムの導入に向けた検討をしないか。			
質問順位　12	議席番号　23　番	氏名　青山 繁	答弁を求める者
1　街頭防犯カメラの整備により、さらに安全・安心なまちづくりを			市　長
(1) 安城市では街頭防犯カメラを令和3年度に100台設置し、令和5年度から令和9年度までの間に毎年度100台ずつ設置する計画で、最終的に令和10年4月から600台が稼働予定とのことである。そこで、本市の街頭防犯カメラの年度別の設置台数はどのようか。			

(2) 安城市では、町内会による街頭防犯カメラの維持・管理に係る負担軽減を目的に、町内会への設置補助を令和5年度に終了し、市が主体となる街頭防犯カメラ整備へ移行している。本市においては、町内会への補助金制度により設置されている街頭防犯カメラの維持・管理はどのようになっているか。	
(3) 本市の防犯力をさらに高め、犯罪を決して起こさせない安全・安心なまちづくりを進める必要がある。そのため、市が主体となって警察や町内会と調整し、通学路や不特定多数の人が利用、または通行する場所への防犯カメラの設置を進めるとともに、維持・管理についても市が一括して行うべきと考えるがどうか。	

質問順位 13	議席番号 13 番	氏名 牧 一心	答弁を求める者
1 岩瀬文庫の認知度向上とデジタル活用について			教育長
(1) 岩瀬文庫の来館者数や、絵図・地図類データベースを含む利用の状況、市内外での認知度、現在の周知の取組について、市の見解はどのようか。			
(2) 令和5年施行の改正博物館法で、博物館資料に係る電磁的記録の作成・公開が博物館の事業に加わった。これを踏まえ、岩瀬文庫の博物館法上の位置づけと、デジタルアーカイブの作成・公開の現状及び体制について市の考えはどのようか。			
(3) 古典籍約2万3千件のうち、画像を公開しているのは絵図・地図類の約850点である。公開を含む計画的なデジタルアーカイブの整備方針を、必要な予算措置とあわせて策定し、資料の性質に応じて段階的に公開を広げていく考えはあるか。			
(4) くずし字の翻刻・解読を支援するAI等技術について、これまでの検討状況と近年の技術の進展を踏まえ、職員の作業を補助する下訳として試験的に活用し、その成果をウェブ上で公開してはどうか。			
2 アクティにしお閉館後の公共資産の有効活用について			市長
(1) 閉館予定のアクティにしおについて、老朽化度合いと解体する場合の費用見込みはどのようか。			
(2) 売却する場合に見込まれる収益はどの程度か。また、売却の収支はどのようか。			
(3) 本施設はにしおまちなか未来ビジョンの対象エリア内に位置するが、解体・売却がこの計画の方向性と整合するか、市の認識はどのようか。			
(4) 売却方針を進める前に、売却以外の活用可能性についても、サウンディング型市場調査等により検討すべきと考えるが市の見解はどのようか。			

質問順位 14	議席番号 6 番	氏名 細井 まゆみ	答弁を求める者
1 市営住宅の空き部屋を有効活用するために			市長
(1) 現在の市営住宅における空き部屋数及び新たな募集を行わない部屋数は、それぞれどの程度か。			

(2) 今年5月に西尾市社会福祉協議会と市が協定を結び、市営住宅の空き部屋の一部を貸し出しているが、その活用状況はどのようか。また、今後活用を拡大していく考えはあるか。	
(3) 大垣市や宇部市では、学生等が市営住宅に入居し、自治会活動に参加することで、地域コミュニティの活性化を図る取組が行われている。こうした取組を市としてはどのように捉えているか。	
(4) 大阪市では、市営住宅の空き部屋を地域活動団体等に提供し、高齢者支援、子育て支援及び地域交流の拠点として活用している事例がある。こうした取組を市としてはどのように捉えているか。	
(5) 高齢化が進む中野郷住宅をモデルケースとして、学生や若者の入居を促したり、地域交流スペースを設置すること等により、多世代が交流できる空き部屋の新たな活用方法を検討する考えはないか。	
(6) 地域課題を解決するために、関係部署が連携して、市営住宅の空き部屋を有効活用する方針を検討する考えはないか。	
2 ごみの見えない美しい西尾市を目指して	市　　長
(1) 現在、市内のごみステーションについて、町内会等からどのような苦情や相談が寄せられているか。	
(2) 市は、ごみステーションの管理を担う町内会等地域住民の負担をどのように認識しているか。	
(3) ごみの減量及び資源化を推進するため、現在どのような取組を実施しているか。	
(4) 民間事業者等による資源回収及び資源物回収拠点の取組について、どのように評価しているか。	
(5) 民間事業者等が市内の他の地域にも資源物回収拠点を設置できるよう、設置場所の確保や運営支援等の仕組みを検討する考えはないか。	

一 般 質 問 議 題

令和8年西尾市議会12月定例会

令和８年12月３日分

質問順位　15	議席番号　1　番	氏名　くろの　拓海	答弁を求める者
1　枠配分方式を用いた予算編成について			市　長
(1)　令和8年度当初予算における義務的経費の費目とその総額はどのようだったか。			
(2)　令和8年度当初予算において、義務的経費等を除き、最終的に計上された一般財源の総額はどのようだったか。			
(3)　各部局に対して提示した予算枠の算定方法はどのようだったか。			
(4)　各部局への枠配分において、一律的に予算枠をカットするような対応を行ったのであれば、どのようであったか。			
(5)　枠配分から外した事業についてはどのようなものがあったか、また、その根拠はどのようなものか。			
(6)　各部局から予算額の再請求があった場合、どのように優先順位をつけて判断しているか。			
(7)　令和9年度の当初予算編成方針において、課題として社会保障費の伸びを十分に反映できなかったことを挙げているが、その他の課題はどのようか。			
(8)　令和8年度当初予算において生じた課題に対して、令和9年度予算編成では、各部局ごとに配分率を変更するなど課題解決に関しての考えはあるか。			
2　市民の知る権利を担保するために			市　長
(1)　西尾市情報公開条例に規定されている、開示請求から決定通知書の発行期間の最長はどのようか。			
(2)　開示請求後の市役所内での処理手順についてはどのようか。			
(3)　処理開始後から処理が完了するまでにかかる期間について考え方はどのようか。			

(4) 担当部局が請求者に対し回答する際の承認者はどのようか。	
(5) 開示請求後の処理について把握している部局および職位はどのようか。	
(6) 延長をする場合は、担当部局内のみの判断及び処理となるか。	
(7) 開示後に行う市役所内での処理業務についてはどのようか。	
(8) 処理漏れを防ぐために、ダブルチェックや進捗中のアラートを行う必要があると考えるが、市の考えはどのようか。	
(9) 今後、条例に基づく適正な運用をするために、どのようなことに配慮するか。	

質問順位　16	議席番号　8　番	氏名　石川　まゆみ	答弁を求める者
1 農業の未来に向けて			市　長
(1) 国が掲げる「みどりの食料システム戦略」を踏まえた、それに対する本市の取組状況はどのようか。			
(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略について			
ア 持続可能な環境配慮型農業の推進がうたわれているが、取組状況はどのようか。			
イ 農業が目指すべき理想の姿として、活力を生み出す基幹産業となることが挙げられているが、それに向けた取組はどのようなものか。			
ウ 農業が、きつい仕事からやりがいのある仕事、成長産業として認識され、誇りを持てる職業にするための取組はどのようか。			
エ 生産性の向上と販路拡大の支援についてうたわれているが、取組はどのようか。			
(3) 農林水産省の農業白書で特集されるなど、国や県も推進している「半農半X」という考え方について、本市はどのように評価しているか。			
2 特産品の認定制度について			市　長
(1) 西尾の抹茶、一色産うなぎ、三河一色えびせんべいは特許庁の地域団体商標（地域ブランド）に認定されているが、他に認定に向けて取り組んでいるものはあるか。			

(2) 本市の特産品に独自の認定制度を設けるとどのようなメリットが考えられるか。	
(3) 環境配慮型農作物を独自に認証する制度を設けている自治体があるが、本市でも取り入れる考えはないか。	

質問順位 17	議席番号 16 番	氏名 山本 道代	答弁を求める者

1 大規模災害に備えた防災対策と被災者支援体制の充実について	市 長
(1) 令和8年6月に公表された愛知県の南海トラフ地震被害想定の見直しを受けて	
ア 新たな被害想定について、市としてどのように受け止め、今後の防災対策に反映していく考えか。	
イ 津波避難タワーの整備状況と今後のスケジュールはどのようか。	
ウ 指定避難所や一時避難所の増設・見直しについてどのようか。	
エ 新たな被害想定を踏まえた各種ハザードマップの見直しや整備についてどのようか。	
オ 避難生活支援リーダーやボランティアなど、専門的な知識を持つ人材育成の状況と今後の取組はどのようか。	
カ 市民の防災意識を高めるため、新たな被害想定を踏まえた周知・啓発活動はどのようか。	
(2) 災害時の被災者支援体制とデジタル技術の活用について	
ア 災害時の警報や避難情報を、市民に迅速かつ確実に伝達するための体制はどのようか。	
イ 大規模災害時、指定避難所の避難者と、在宅避難者や車中泊避難者など指定避難所以外で生活する被災者を、それぞれどのように把握する計画か。	
ウ 避難者名簿の作成や支援ニーズの把握について、LINEやQRコードなどのデジタル技術を活用する考えはあるか。	
エ 災害時の支援物資について、搬入、在庫、配送、配布状況及び不足品をどのように管理する計画か。	
オ AIを活用した物資需要の予測や配送先の優先順位の判断支援などについて、調査・研究を進める考えはあるか。	

(3) 災害ケースマネジメントの推進について			
ア 西尾市における災害ケースマネジメントの導入及び体制整備の進捗状況はどのようか。			
イ 災害時における防災部門と福祉部門の役割分担及び連携体制はどのようか。			
ウ 社会福祉協議会、高齢者サポートセンター、福祉サービス事業者、NPOなどと連携した、在宅避難者を含む要配慮者への訪問調査や個別支援会議の実施体制はどのようか。			
エ 被災者の生活再建を支援するため、建設業界や司法書士、行政書士などの専門職をはじめ、多方面にわたる関係団体との連携体制はどのようか。			
オ 災害ケースマネジメントの実効性を高めるため、今後どのような計画で進めていくか。			
質問順位　18	議席番号　12　番	氏名　杉浦　こうき	答弁を求める者
1 資金繰りの適正化に向けて			市　長
(1) 令和7年度に、合併後初となる金融機関からの一時借入を実施したが、その事情はどのようか。			
(2) 令和7年度決算において、基金からの繰替運用37億円を令和8年3月27日で解消したものの、年度末をまたいで総額30億円を一時借入したことが見て取れる。この一時借入を令和8年4月2日にどのような原資で返済したか。			
(3) 基金の債券運用について、資金繰りに影響を与えないことが重要だが、今後の方針はどのようか。			
2 新設を断行するなら、屋内温水プールの経済性と環境性の両立を			市　長
(1) 屋内温水プール設計の進捗状況はどのようか。			
(2) 設計を進める中で、経済性への配慮としてどのような議論がされているか。			
(3) 設計を進める中で、環境性への配慮としてどのような議論がされているか。			
3 真の官民連携により、水泳授業における合理性と公平性を両立へ			教育長
(1) 西尾高等学校附属中学校では、学校近くの民間プールに水泳授業を委託している。県教育委員会を見習い、本市でも当該民間プールに水泳授業を委託すべきと考えるが、どうか。			

4　ノーコードツールを活用したシステム内製化の推進を	市　　長
(1)　西尾市行財政改革推進計画では、利用されている「野良システム」の現状調査、及びノーコードツールの導入を掲げているが、その目的と実施状況はどのようか。	
(2)　業務効率化など複数のノーコードツール導入効果を掲げているが、それらに対する評価はどのようか。	
(3)　導入効果の1つである職員自身によるシステム内製化の状況はどのようか。	
(4)　ノーコードツールを活用する場合でも、野良システム化するリスクがあるが、その管理に対する考えはどのようか。	
(5)　ノーコードツールの導入自体を目的とするのではなく、行政課題の解決や業務改革を実現するための手段として活用する体制へと発展させるべきと考えるが、見解はどのようか。	

質問順位　19	議席番号　11　番	氏名　牧 博之	答弁を求める者
1　西尾市消防団の課題と今後について			市　　長
(1)　消防団車両を運転するための団員の免許保有状況はどのように把握をしているのか。 また、免許種類別保有状況はどのようか。			
(2)　消防団車両の車両整備について、どのような更新計画であるか。			
(3)　普通免許から準中型免許等への上位免許取得に対する市の補助制度の導入を検討しないか。			
(4)　運転経験の浅い団員に対する安全運転講習、実技指導などの管理体制は構築されているか。			
(5)　消防活動支援隊員について、基本団OBにおける現在の登録状況はどのようか。			
2　地域での環境整備の課題と今後の方針について			市　　長
(1)　市内における自治会等による環境美化活動の高齢化、負担増の実態について、市はどのように認識しているか。			
(2)　市有地や道路維持管理におけるラジコン草刈り機や自動草刈り機、法面対応型ロボットモアなど、省力化・安全性向上のための最新の機械設備の導入・活用状況と今後の可能性を問う。また、西尾市の地理的特性に適したモデルの検証について見解を問う。			

(3) 自主管理を行っている自治会など地域の負担軽減を図るため、効率的な機械施工体制に向けて市が主導して機械の貸出しや作業支援などのサポートを拡充する考えはあるか。	
3 地域猫活動の現状と今後の在り方について	市　　長
(1) 市内の地域猫活動の現状認識はどのようか。	
(2) 不妊手術事業のチケット活用実績と課題はどのようか。	
(3) 今後の地域猫活動について、行政はどのような在り方を考えているか。	

質問順位　20	議席番号　4　番	氏名　藤田　秀徳	答弁を求める者

1 ジャンボタニシによる水稲被害と現状の対策について	市　　長
(1) 本市におけるジャンボタニシによる水稲被害の状況はどのようか。	
(2) 他市町村における先進的な対策事例はどのようか。	
(3) ジャンボタニシの拡散を防ぐために、地域や集落単位で実施している農作業に関する共通ルールの策定や防除活動に対する、市の関与はどのようか。	
(4) 農業者の負担軽減を図るため、駆除に必要な資材費を対象とする新たな補助制度を創設する考えはあるか。	
2 子育て環境の充実について	市　　長
(1) 中央児童館の利用状況はどのようか。今年度と過去3年間を比較して、どのような推移となっているか。	
(2) 中央児童館の駐車場について、利用状況や利用者から寄せられた意見等、把握している課題は何か。	
(3) アクティにしお閉館後の跡地利用について、現在の活用方針及び今後の検討状況はどのようか。	

質問順位　21	議席番号　7　番	氏名　神田 たかひろ	答弁を求める者
1　豊かな海の資源回復とアサリ稚貝の減耗対策について			市　長
(1)　アサリの漁獲量の推移、令和8年の稚貝確保状況及び資源回復の見通しはどのようか。			
(2)　夏季から秋季にかけてのアサリ稚貝の減耗状況はどのようか。			
(3)　稚貝の採捕・調査回数及び時期別データはどの程度把握し、経年比較しているか。			
(4)　貧酸素水塊等とアサリ稚貝の減耗との関係をどのように認識しているか。			
(5)　稚貝の採捕時期及び採捕体制の柔軟な見直しを、県や関係機関に要望する考えはあるか。			
(6)　汽水域と山・川・海のつながりが水産資源に果たす役割を深く理解するために、県等の観測情報をどのように把握しているか。			
(7)　今後設立予定である、アサリの水揚量の回復に向けた対応策について協議する協議会の構成員の専門分野、人選及び調整の進捗はどのようか。			
(8)　協議会の具体的な役割はどのようか。			
(9)　水産行政の専門性を高め、漁業者との継続的な関係を構築するための体制について、市の見解はどのようか。			
2　予防接種の任意性とリスク・副反応について、市民が十分に理解できる情報提供の在り方			市　長
(1)　新型コロナワクチンについて、令和3年の接種開始から令和8年度の現時点までにおける、本市の累計接種回数及び接種者の実人数はどのようか。			
(2)　新型コロナワクチンの定期接種率は、令和6年度21.1%、令和7年度11.8%と低下している。自己負担額の変更、接種対象者の意向及び感染状況等との関係をどのように分析しているか。また、重症化及び入院の予防の観点を含め、事業の効果をどのような指標で検証しているか。			
(3)　健康被害救済制度について			
ア　健康被害救済制度の申請について、本市から示された申請18件、認定13件、否認2件、審査中3件について、疾病、障害及び死亡に係る区分ごとではどのようか。			

イ　新型コロナワクチンが特例臨時接種からB類定期接種へ移行したことにより、健康被害救済制度の給付内容や対象範囲が変更されている。制度変更後の健康被害救済申請件数、認定件数及び不認定件数について、疾病、障害及び死亡に係る区分ごとではどのようか。	
(4)　ワクチンの製品情報、ロット番号等の記録と本人への開示、保管期間について	
ア　本市が健康管理システムで管理している製造販売業者名、製品名、ロット番号及び接種日について、本人が開示を希望した場合の手続はどのようか。	
イ　2026年6月1日から予防接種記録の保存制度が変更されているが、記録の保存期間、記録を確認できない場合の対応及び過去の特例臨時接種記録の本市における取扱いはどのようか。	
(5)　新型コロナワクチンの定期接種に接種を受ける努力義務や接種勧奨の規定がないこと、接種によって期待される効果、副反応や健康被害救済制度について、市民が理解し、自ら判断できるよう、市独自の分かりやすい説明や相談窓口の案内を充実させる考えはあるか。	
(6)　中学3年生及び高校3年生相当へのインフルエンザ任意接種費用助成について、令和9年度からの廃止方針が示されている。接種率、事業費及び廃止理由はどのようか。	
(7)　市で接種費用の助成を行っているワクチンの接種率、予防効果及び財政負担等を踏まえ、接種助成制度を見直す考えはあるか。また、見直しにより生じた財源を健康増進事業へ振り向ける考えはあるか。	
(8)　HPVワクチンの接種実績と案内文の見直しについて	
ア　HPVワクチンについて、対象者、自己負担額、令和6年度及び令和7年度の初回接種率並びに規定回数の接種完了率はどのようか。	
イ　市が送付する予防接種の案内通知文の表現や、効果、副反応及び救済制度の情報の配置について、どのような考えで作成しているか。	
ウ　対象者の保護者向けに通知されるHPVワクチンの案内通知文について、接種に対する努力義務は強制を意味するものではなく、本人の意思に基づいて選択できることを、通知文の冒頭に明記すべきと考えるが、市の見解はどうか。	